

参考資料

平成30年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
産 業 労 働 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成30年度	平成29年度	伸び率
予算総額	30,935,564千円	21,094,364千円	46.7%
一般会計構成比	1.7%	1.1%	—

【中小企業高度化資金特別会計】

予算総額	251,873千円	447,567千円	▲43.7%
------	-----------	-----------	--------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

[未来への投資]

1 スマート社会へのシフト

P 1	新規	AI活用による産業の高度化支援【先端産業課】	114,540
P 2	新規	中小企業のAI活用支援【産業労働政策課】	10,500
P 3	一部新規	サービス産業におけるAI・ICT導入支援【商業・サービス産業支援課】	15,752
P 4	一部新規	ドローンを活用した新たなビジネスの支援【先端産業課】	6,013
P 5		ものづくり企業のIoT活用支援【先端産業課】	97,480

2 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進

P 6		企業における「シニアの働く場」の拡大【シニア活躍推進課】	99,807
P 7	一部新規	シニアの就業への支援【シニア活躍推進課・産業人材育成課・産業支援課】	206,187
P 8	一部新規	シルバー人材センターへの支援【シニア活躍推進課】	56,053
P 9	新規	サラリーマン層への集中的な働き掛け【シニア活躍推進課】	37,166

3 オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

P 10	一部新規	外国人観光客100万人誘致への取組強化【観光課】	66,645
------	------	--------------------------	--------

[5か年計画に基づく各施策の推進]

4 就業支援と雇用環境の改善

(1) 雇用環境の改善

P 11	一部新規	非正規対策・働き方改革の推進【勤労者福祉課】	30,864
P 12	新規	仕事と生活の両立支援【勤労者福祉課】	6,778

(2) 就業支援の強化

P13 一部新規 埼玉版ハローワークの推進【就業支援課】 221, 751

5 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

P14 一部新規 働きやすい環境の整備【ウーマノミクス課】 166, 663

P15 一部新規 女性の就業や起業への支援【ウーマノミクス課・産業支援課】
222, 364

P16 一部新規 女性の活躍を応援する気運づくり【ウーマノミクス課】 23, 112

6 障害者に対する就労支援

P17 一部新規 障害者に対する就労支援の強化【就業支援課】 187, 825

7 新たな産業の育成と企業誘致の推進

P18 一部新規 EV社会到来に向けた支援【産業支援課】 113, 702

P19 企業誘致の推進【企業立地課】 909, 897

P20 農大跡地の活用推進【先端産業課】 9, 970, 955

P21 先端産業創造プロジェクトの推進【先端産業課】 1, 346, 574

8 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援

(1) 県内経済を支える中小企業の支援

P22 一部新規 小規模事業者の経営支援【産業労働政策課】 2, 981, 694

P23 中小企業の経営革新支援【産業支援課】 76, 157

P24 一部新規 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援【金融課】
1, 302, 036

P25 新規 若手起業家の育成【産業支援課】 32, 807

P26 新規 中小企業の事業承継支援【産業労働政策課・産業支援課】 20, 232

(2) 県内企業の海外展開支援

P27 一部新規 県内企業の海外展開支援【企業立地課】 136, 494

9 商業・サービス産業の育成

P28 新規 NEXT商店街プロジェクトの推進【商業・サービス産業支援課】 78, 594

P29 一部新規 健康関連サービス産業への支援【商業・サービス産業支援課】 13, 374

10 産業人材の確保・育成

P30 ものづくり人材の育成【産業人材育成課】 48, 616

11 観光の振興

P31 一部新規 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備【観光課】 94, 741

A I 活用による産業の高度化支援

担当 先端産業課 総務・企画担当、推進担当
内線 3736、3776

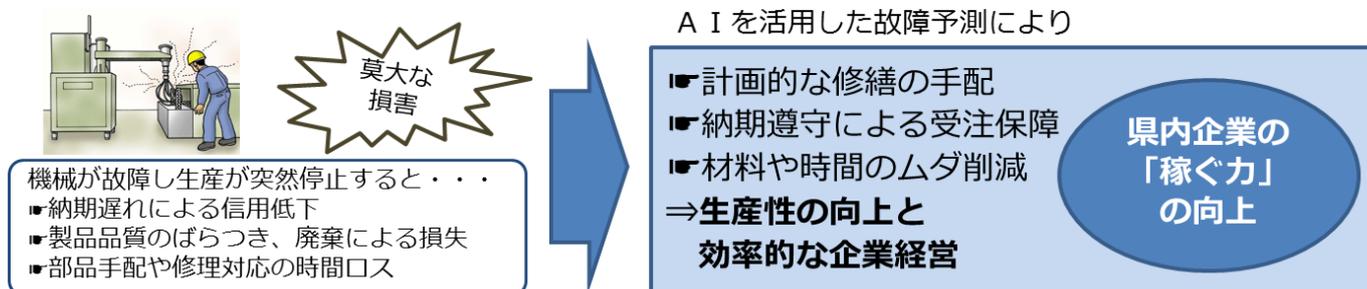
1 目的

中小企業のA I 導入やA I 関連の人材育成を促し、産業の高度化を図るための取組を支援する。

2 事業内容

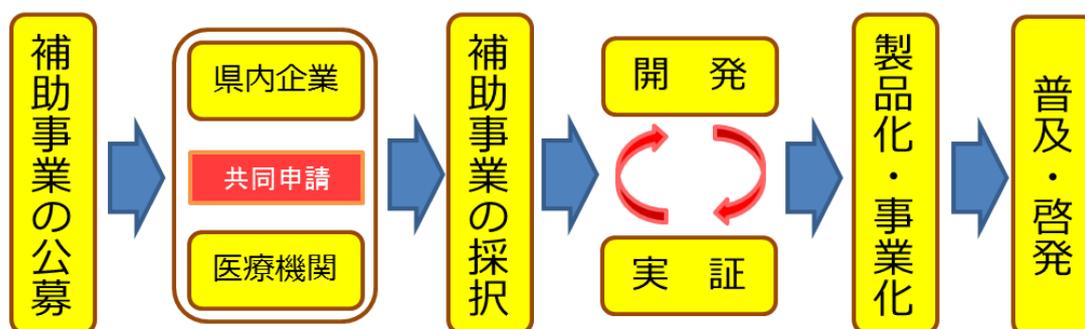
(1) A I を活用した工場内故障診断システム開発 (予算額 55,590千円)

産業技術総合センターで工場内故障診断システムを開発し、県内中小企業のA I 活用を支援する。



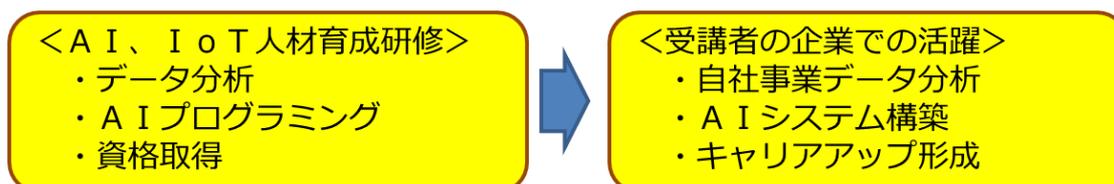
(2) A I を活用した医療機器等開発・実証 (予算額 50,000千円)

医療分野におけるA I 等活用医療機器の開発や実証を支援し、県内企業の機器開発参入の促進を図る (補助上限額25,000千円×2件 補助率10/10)。



(3) A I、I o T活用を目指す若手技術者育成 (予算額 8,950千円)

A I、I o Tを活用して先端産業をリードする企業の優秀な技術者を育成・輩出し、企業の生産効率向上等を支援する。



3 予算額 114,540千円

中小企業のA I 活用支援

担当 産業労働政策課 産業・雇用企画調査担当
内線 3723

1 目 的

A I 導入による生産性向上効果の「見える化」を図り、県内中小企業の競争力を高めるため、A I の導入支援を進める。

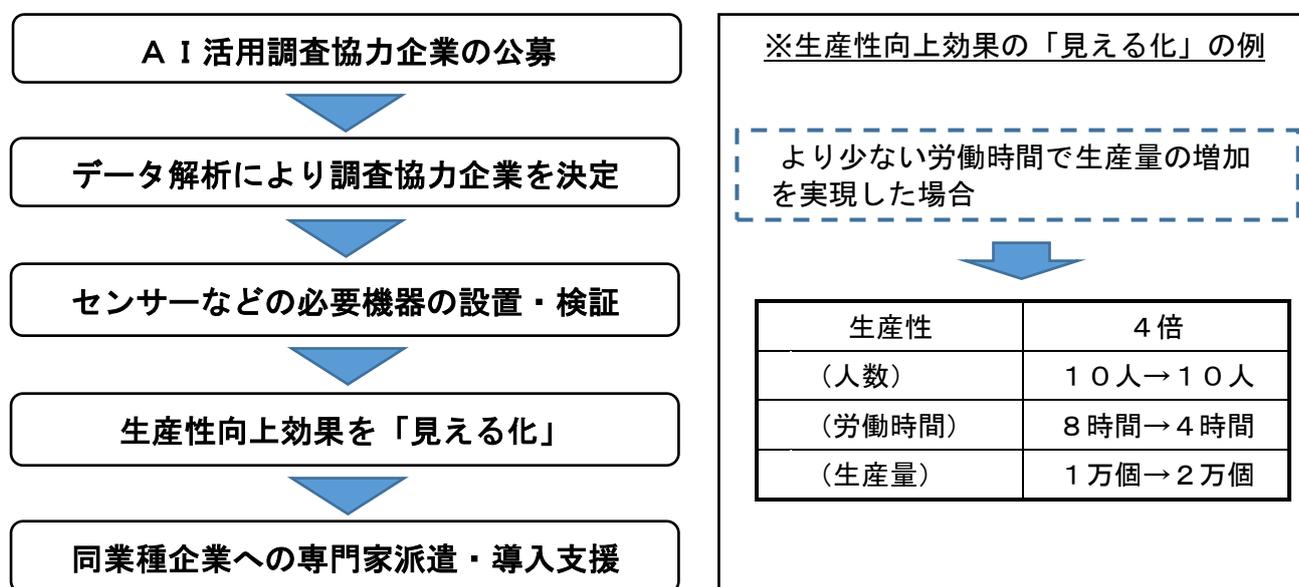
2 事業内容

(1) A I 活用調査

- ・製造業において製造品出荷額や付加価値額で上位を占める輸送用機械、食料品、金属製品などの業種を対象に協力企業を公募する。
- ・協力企業の製造現場のどの工程でA I の活用が見込めるかを検証し、生産性向上効果の「見える化」を図る。

(2) A I 導入支援

- ・調査結果をもとに、協力企業と同業種の企業に専門家を派遣する。
- ・A I 活用の効果が高いと見込まれる工程において、専門家が個々の企業の製造現場に適したA I 導入に必要な提案を行う。



3 予算額 10,500千円

サービス産業におけるAI・ICT導入支援

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
内線 3754

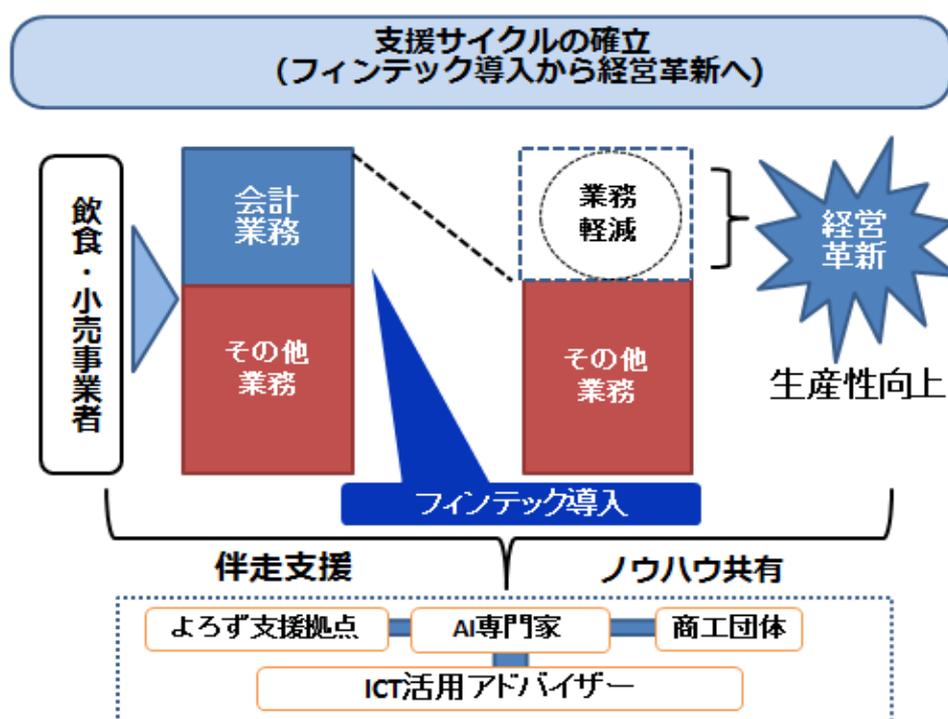
1 目的

県内サービス産業の生産性向上のため、ICTの導入が遅れているサービス産業事業者に対し、生産性向上に有効なICTやAIなど最新技術の導入支援を実施する。

2 事業内容

(1) **新** サービス産業におけるAI(フィンテック)導入支援(予算額 11,050千円)

- ・ サービス産業事業者50社(飲食25・小売25)に対し、フィンテック(自動会計仕訳)導入から経営革新に至る取組の伴走支援を実施する。
- ・ 商工団体やよろず支援拠点等と支援ノウハウを共有し、地域内でAI(フィンテック)導入支援を拡大させる。



(2) サービス産業のICT活用支援(予算額 4,702千円)

ICT活用アドバイザーを産業振興公社に配置し、サービス産業事業者が取り組むホームページ作成やマーケティングなど、ICTの導入・活用にあたり必要な支援を実施する。(3名)

3 予算額 15,752千円

ドローンを活用した新たなビジネスの支援

担当 先端産業課 推進担当
内線 3749

1 目的

今後の成長が予測されるドローンビジネス市場への県内企業の参入を促進するため、ドローンを活用した新たなビジネスの創出やサービスの向上を支援する。

2 事業内容

(1) ⑧ドローンビジネス支援セミナーの開催（予算額 545千円）

企業の経営者や事業責任者を対象に、基礎技術や法規制などドローンビジネスに必要な知識を学ぶセミナーを開催する。

(2) ⑧ドローンビジネス創出事業費の助成（予算額 3,000千円）

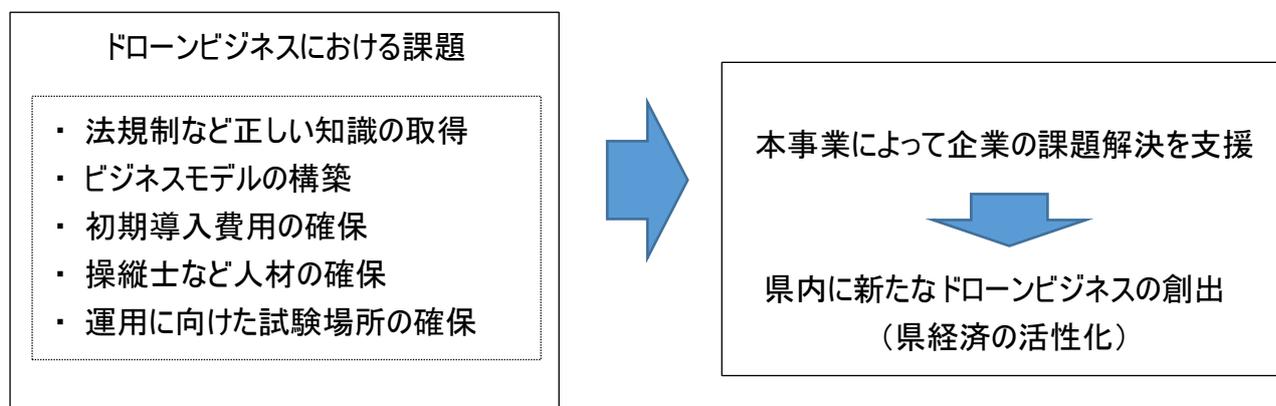
県内企業がドローンを活用した新たなビジネスの創出、サービスの向上などを実施するための経費を助成する。

<対象とする経費>

- ・ドローン本体や付属機器等の購入費用
- ・自社内でドローン操縦士を育成するための費用

(3) 実証フィールドの運営（予算額 2,468千円）

旧毛呂山高校の校舎や運動場などを活用して、ドローンビジネスの実現に向けた実証試験のためのフィールドを提供する。



3 予算額 6,013千円

ものづくり企業の I o T 活用支援

担当 先端産業課 総務・企画担当
内線 3736

1 目的

中小企業における製造現場のスマート工場化など、I o T 技術を活用したスマートものづくり基盤の構築や I o T を活用した様々な取組を支援し、県内企業の競争力の強化を図る。

2 事業内容

(1) スマートものづくり支援プロジェクト（予算額 52,200 千円）

埼玉県産業技術総合センターが研究・開発した技術により中小企業への支援を行う。

ア 協力企業での実証試験

協力企業の既存生産設備をスマート化するため、センサー網構築やインターネット技術の支援を実施する。

イ IoT 化生産管理の実証環境整備

模擬生産システムを開発し、企業が I o T 導入に向けた実証試験を行う環境を整備する。

ウ クラウド活用システムの導入支援

クラウドシステムを用いたセキュリティ試験を行い、企業のクラウド活用を支援する。

エ デジタルものづくりシステムの開発

産業技術総合センターの機械設備を I o T 化し、デジタルものづくりシステムの開発を行う。

オ スマートデータの活用検討

企業の生産工程、開発工程におけるスマートデータの抽出とその活用を検討する。

(2) 中小企業 I o T 活用支援事業（予算額 45,280 千円）

(公財)埼玉県産業振興公社のIoTコーディネータが中心となり、次の事業を実施する。

ア ものづくり生産効率化支援事業

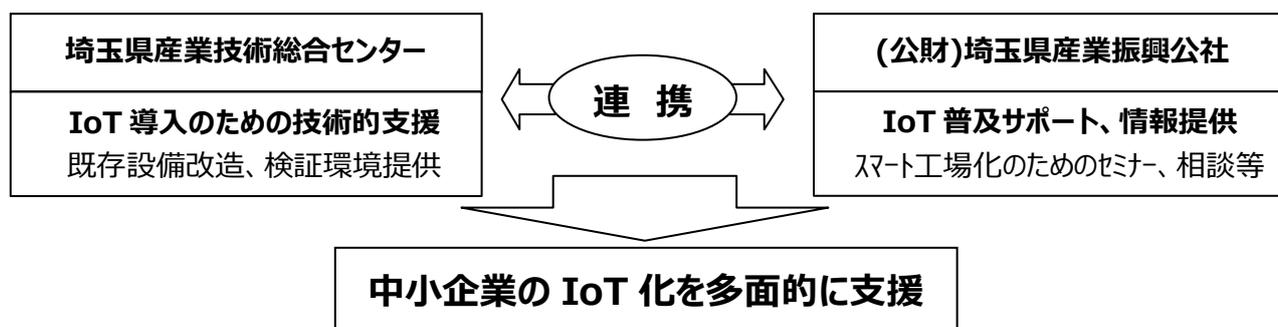
I o T 活用セミナーや人材育成を行う。

イ I o T 活用事例発信事業

I o T 活用事例の動画を作成・発信し、I o T 活用の普及を図る。

ウ スマート工場化支援事業

県内中小企業の製造ライン I o T 化、生産能力・生産効率向上化を支援する。



3 予算額 97,480 千円

企業における「シニアの働く場」の拡大

担当 シニア活躍推進課 推進担当
内線 4539

1 目的

シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、企業におけるシニアの「働く場」を拡大する。

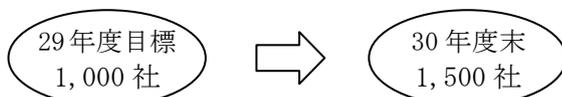
2 事業内容

(1) シニア活躍推進宣言企業の拡大

ア 企業訪問によるシニア活躍の働き掛け

イ シニア活躍推進宣言企業の開拓・認定

シニアが働きやすい職場づくりに取り組む企業を認定



ウ 宣言企業への支援



(2) 70歳雇用の推進

ア 70歳雇用推進助成金による支援

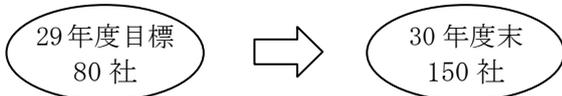
70歳になっても働けるよう定年の廃止又は70歳以上への引上げを新たに行う企業に対し、助成金を支給

[1社当たりの支給額]

常用雇用者数	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
支給額(上限額)	50万円	130万円	180万円	200万円

イ 生涯現役実践企業（三つ星企業）の開拓・認定

宣言企業のうち定年制を廃止又は70歳以上へ引き上げている企業を認定



(3) 成果の普及・情報発信

ア 企業向けシニア活躍推進セミナーの実施

業界団体等と連携して先進事例などを紹介

イ 働くシニア応援サイトによる情報発信

3 予算額 99,807千円

シニアの就業への支援

担当	シニア活躍推進課	企画・調整担当	内線	4 5 4 3
		推進担当	内線	4 5 3 9
	産業人材育成課	総務・職業訓練推進担当	内線	4 5 9 8
	産業支援課	創業支援担当	内線	3 9 0 8

1 目 的

シニアが自らの意欲や希望に合わせて働き、共に社会の担い手として生き生きと活躍できる社会を構築するため、就職や起業を支援する。

2 事業内容

(1) セカンドキャリアセンターによる就職支援 (予算額 147,133千円)

県内8市(※)に設置したセカンドキャリアセンターで就職支援セミナーや就職相談、職業紹介を行い、シニアの就職に結びつける。

※ さいたま市、所沢市、草加市、川越市、加須市、春日部市、深谷市、秩父市

(2) 職場体験等による就職支援 (予算額 38,031千円)

ア インターンシップの実施

シニアの職域を開拓し、働く意欲のあるシニアに職場体験の場を提供することで、ミスマッチを解消し、就職につなげる。

イ 人手不足分野の人材育成とマッチング支援

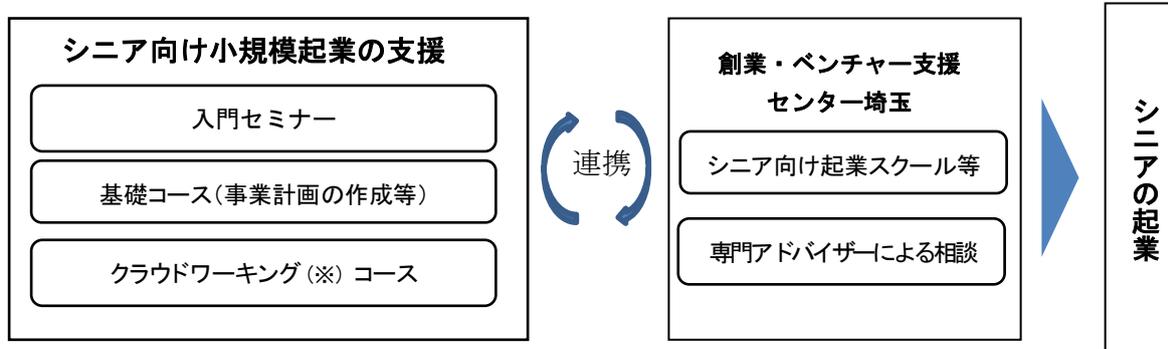
就職に必要な知識・スキルを学ぶ短期研修から職場体験、就職マッチングまで組み合わせたパッケージ支援を実施する。

(3) シニア向け起業支援 (予算額 21,023千円)

ア (新) シニア向け小規模起業の支援

現役時代の知識や経験を生かした小規模な起業につなげるための入門セミナー等を実施する。

イ シニア向け起業セミナーや専門アドバイザーによる相談



※ 個人事業者としてインターネットを活用し、企業から業務を受注する働き方

3 予算額 206,187千円

シルバー人材センターへの支援

担当 シニア活躍推進課 企画・調整担当
内線 4540

1 目的

シルバー・ワークステーションにより新たな派遣先を開拓するほか、特色ある取組の支援などを行い、シニアの活躍の場を拡大する。

2 事業内容

(1) シルバー・ワークステーションによる職域拡大

ア 派遣先企業の開拓

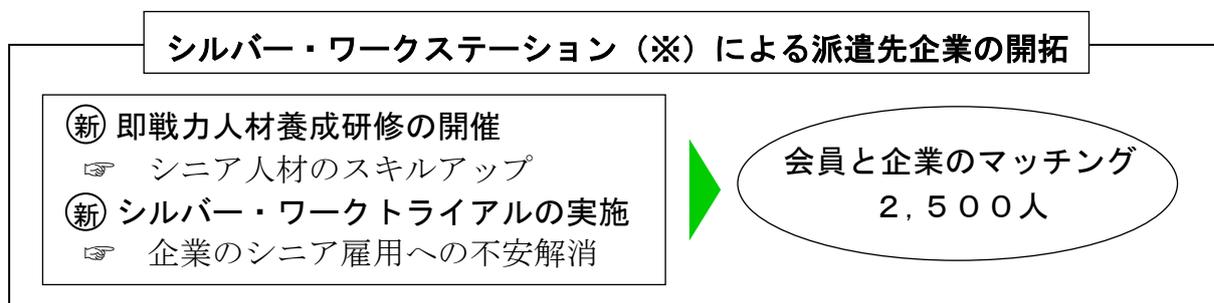
事務系や人手不足分野などの新たな派遣先を開拓し、シルバー人材センター会員の就労につなげる。

イ ①即戦力人材養成研修の開催

企業ニーズに合わせた人材を育成するため、業界団体などと共同でカリキュラムを作成し、実践的な研修を実施する。

ウ ①シルバー・ワークトライアルの実施

派遣の受入れを検討している企業で短期間の雇用を実施し、その後の就労につなげる。



※ シルバー人材センター連合（公益財団法人いきいき埼玉）内に設置

(2) シルバー人材センターの魅力向上への支援

地域の課題解決や魅力づくりにつながる特色ある取組を行うシルバー人材センターに対して補助を行う。（補助額 5,000千円×3団体）

(3) シルバー人材センター連合への支援

シルバー人材センターの役職員や会員の育成などを支援するため、シルバー人材センター連合に対して補助を行う。

3 予算額 56,053千円

サラリーマン層への集中的な働き掛け

担当 シニア活躍推進課 推進担当
内線 4539

1 目 的

サラリーマンが多いという本県の特徴に着目して、退職時に働き掛けを行うなどシニアライフを有意義に過ごすための支援を行う。

2 事業内容

(1) ⑤ 5万人アプローチ ～ 退職するサラリーマンなどへの働き掛け ～

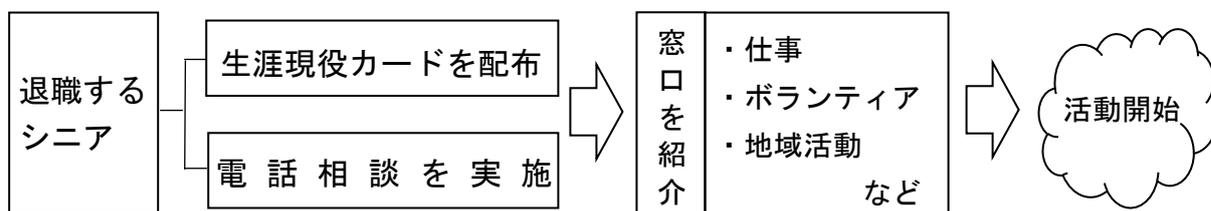
ア 生涯現役カードの配布

退職するサラリーマンなどが国民健康保険への切替えのため市町村窓口を訪れた際に「生涯現役カード」を配布する。

※ 生涯現役カード … 仕事やボランティアなどの相談窓口をコンパクトにまとめた名刺サイズのカード

イ 電話相談の実施

電話相談により仕事やボランティアなどに関する身近な相談窓口を紹介し、活動につなげる。

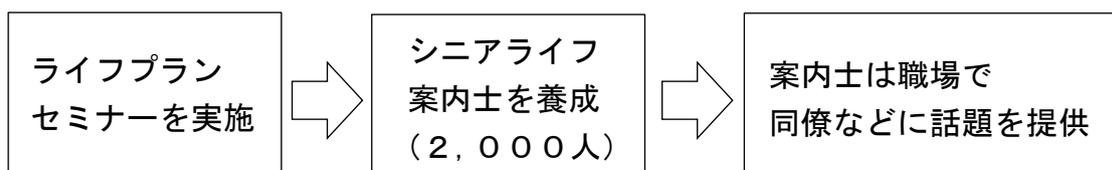


(2) ⑤ シニアライフ案内士による現役世代へのアプローチ

ライフプランセミナーを開催して、40～50歳代の現役サラリーマンをシニアライフ案内士として養成する。

※ シニアライフ案内士の役割

- ・ 案内士には県から継続的にシニアライフに関する情報を提供
- ・ 案内士は職場で回覧・掲示などにより同僚に働き掛け



3 予算額 37,166千円

外国人観光客100万人誘致への取組強化

担当 観光課 インバウンド担当
内線 3949

1 目的

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック大会開催に向けて、外国人に知ってもらって、来てもらって、楽しんでもらえる埼玉づくりを推進する。

2 事業内容

(1) 海外重点市場へのプロモーション強化事業 (予算額 44,039千円)

- ・ **新** 台湾、タイに加えて、香港を重点市場とし、現地旅行会社やメディアと連携してプロモーションを実施する。
- ・ 現地旅行博に出展し、外国人観光客の誘致促進を図る。

(2) 埼玉国際観光コンシェルジュ設置事業 (予算額 11,533千円)

- ・ **新** タイに埼玉国際観光コンシェルジュを新設する。
- ・ 台湾に設置した埼玉国際観光コンシェルジュを活用し、継続的な活動により訪日観光客の誘致を加速させる。

(3) 外国人観光客誘致広域連携事業 (予算額 11,073千円)

- ・ 国、都府県、鉄道事業者、県内市町村等と連携し、交通の要衝である本県の強みを活かして外国人観光客に対しプロモーションを実施する。



タイ国際旅行博の埼玉ブース



シンガポールのブロガーを招請し川越を視察旅行

3 予算額 66,645千円

非正規対策・働き方改革推進プロジェクト事業

担当 勤労者福祉課 企画・働き方改革担当
内線 4519

1 目的

希望する人が安定した職と収入を得て生活できる社会を実現するため、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援するとともに、職場環境の整備等を通じて、勤労者の離職防止や企業の人材確保・職場定着を促進する。

2 事業内容

(1) 非正規雇用者の正社員化事業費（予算額 24,308千円）

ア 正社員化総合相談窓口の設置

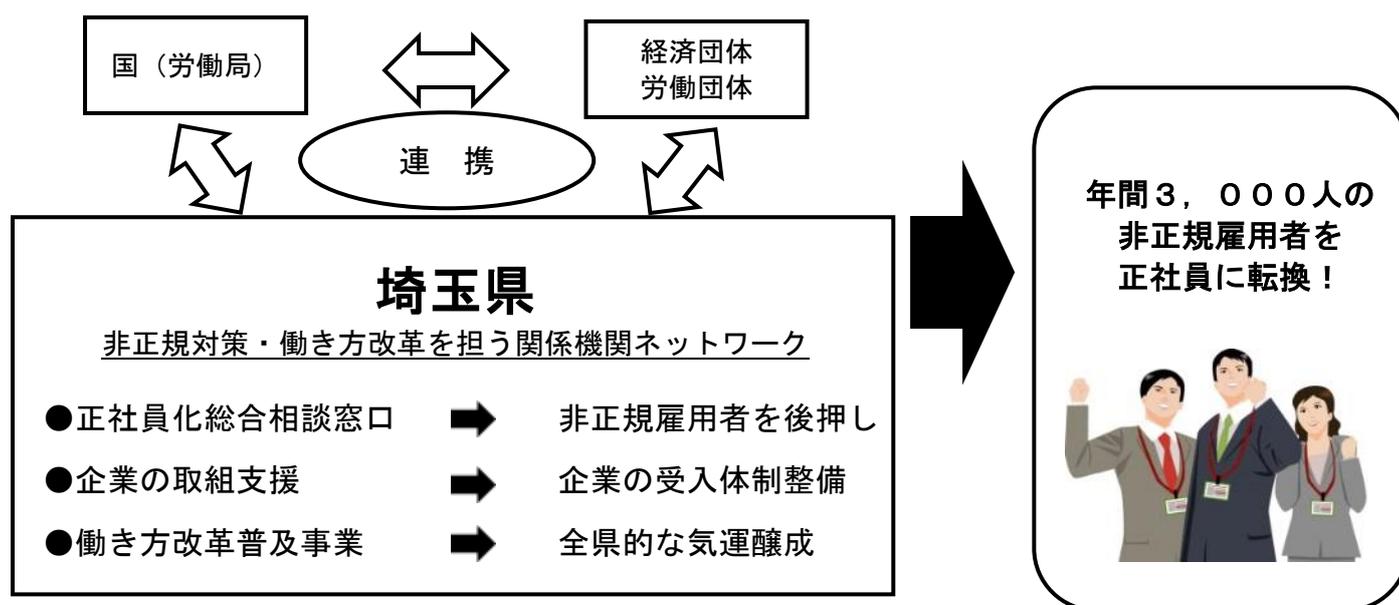
- ・正社員を希望する非正規雇用者からの相談に総合的に対応
- ・県内各地で正社員転換支援セミナー・出張相談を実施

イ 企業における正社員転換への取組支援

- ・企業への専門家派遣（300回）
- ・経営者・人事担当者向けセミナーの実施

(2) 新働き方改革普及事業費（予算額 6,556千円）

- ・市町村等と連携して県内全域で働き方改革のPRを実施
- ・市町村、地域の企業・団体及びサービス提供店舗が連携して定時退社を推進するモデル事業（2地域）



3 予算額 30,864千円

仕事と生活の両立支援事業

担当 勤労者福祉課 労働団体・労働福祉担当
内線 4509

1 目 的

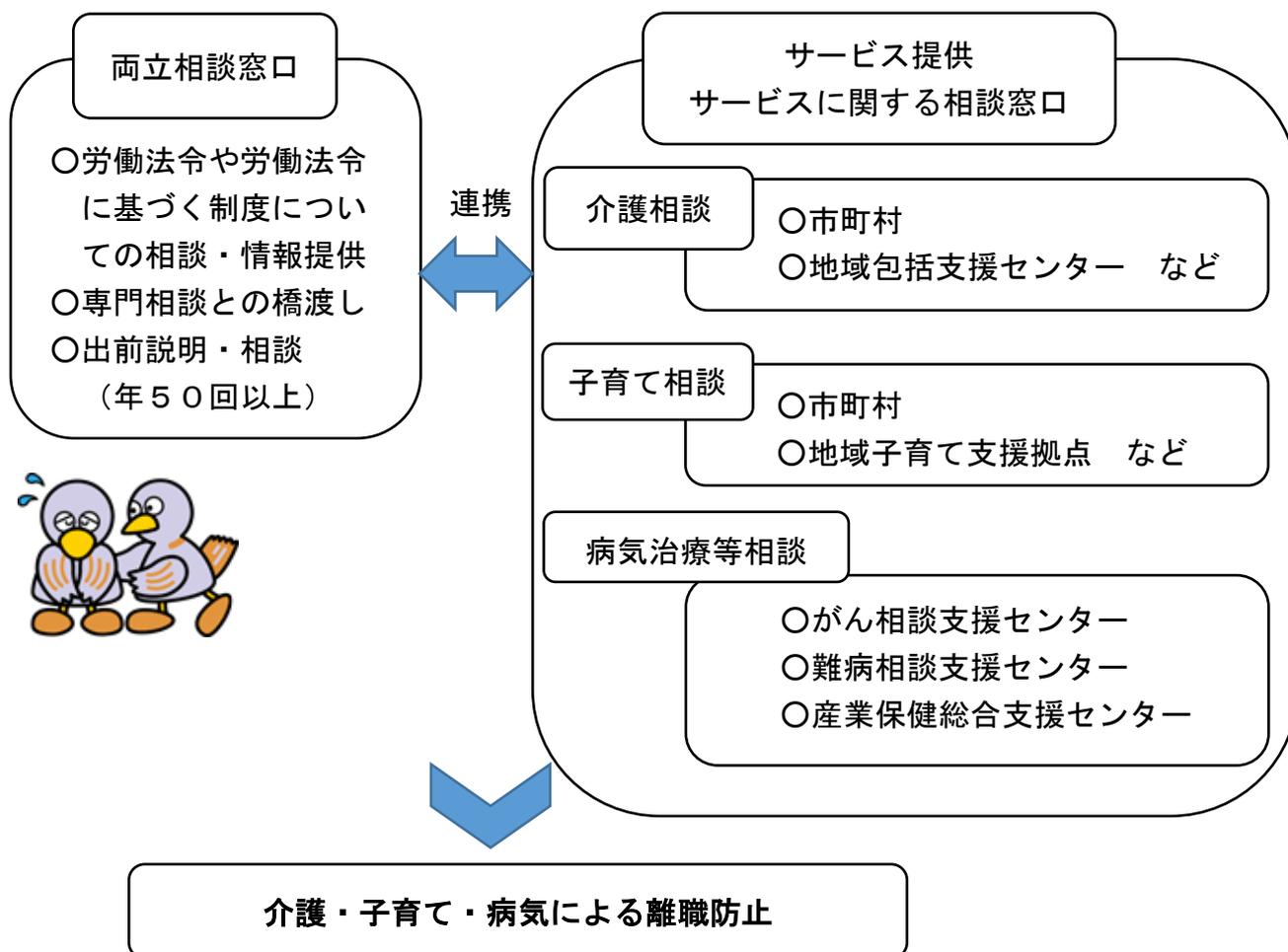
介護、子育て、がんなどの病気治療等、生活上の困難な課題を抱え、仕事との両立に悩む勤労者を対象に電話等による相談、情報提供等を行うことにより、離職を防止し、仕事との両立を支援する。

2 事業内容

① 仕事と介護・子育て・病気治療の両立支援相談事業（予算額 6,778千円）

仕事継続の視点からの相談に対応し、情報提供を行う総合的な窓口を設置する。

- ・ 電話及びインターネット（メール）による相談受付、情報提供
- ・ 福祉・医療等の専門相談窓口やサービス提供窓口への橋渡し
- ・ 仕事と介護・子育ての両立支援ガイドブックの作成、配布
- ・ 介護研修、子育てセミナー等における出前（出張）説明・相談



3 予算額 6,778千円

埼玉版ハローワークの推進

担当 就業支援課 総務・企画担当
就業・求人相談担当
内線 4532

1 目的

ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県とハローワークによる一体的な就職支援を実施する。

また、サテライトのほか新規求人の多い西部地域に「企業人材サポートデスク川越（仮称）」を新たに設置し、相談や面接会の開催により、企業の人材確保を支援する。

2 事業内容

(1) ハローワーク浦和・就業支援サテライトの運営（予算額 188,204千円）

ア 求職者支援

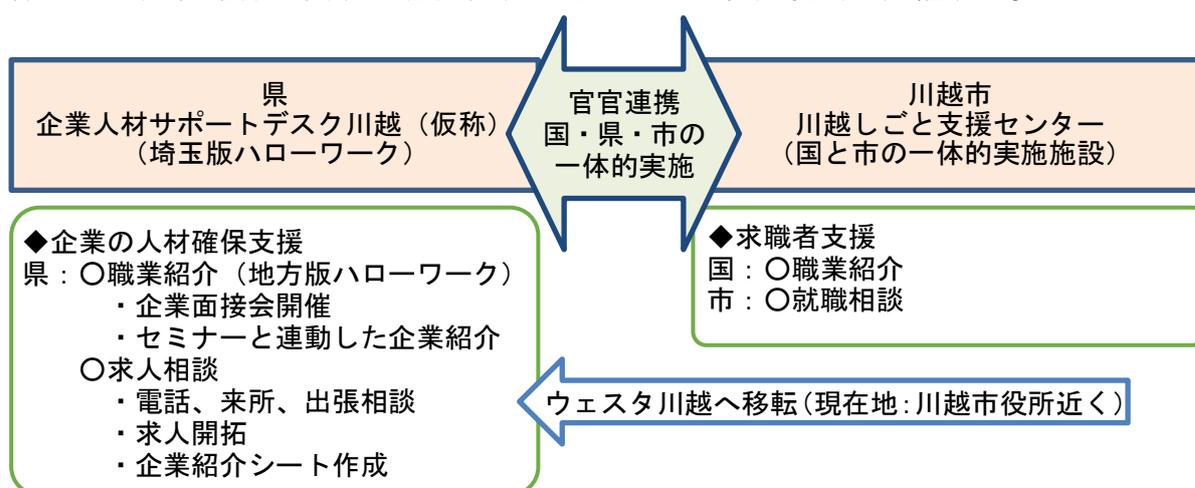
県の就職相談からハローワークの職業紹介まで切れ目のない就職支援を一体的に行い、求職者を就職につなげる。

イ 企業の人材確保支援

サテライト内に設置した「企業人材サポートデスク」において、企業の人材確保に関する相談に専門の相談員が応じるとともに、求人企業と求職者のマッチングを支援する面接会を開催する。

(2) ① 企業人材確保支援事業（予算額 33,547千円）

新規求人の多い西部地域（川越市）に「企業人材サポートデスク川越（仮称）」を設置する。国と市の一体的実施施設である「川越しごと支援センター」と連携しながら企業からの人材確保に関する各種相談に応じるほか、面接会を開催する。



3 予算額 221,751千円

働きやすい環境の整備

担当 ウーマノミクス課 企画・企業内保育所担当
推進担当

内線 3966・3965

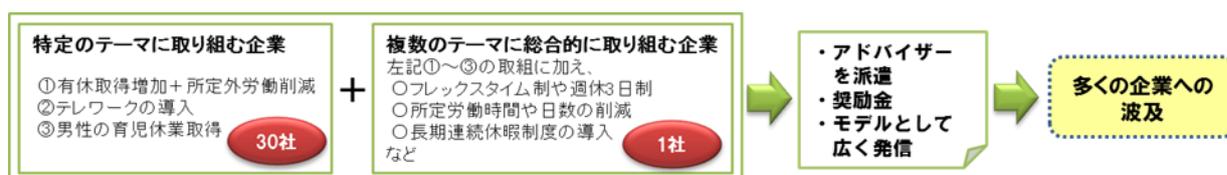
1 目的

企業が取り組む「働き方の見直し」の支援、多様な働き方実践企業認定制度による「多様な働き方」の普及促進、企業内保育所の整備促進などにより、男女が共に仕事と子育て等を両立し生き生きと働き続けることができる職場環境づくりを促進する。

2 事業内容

(1) 女性活躍のための働き方見直し支援事業（予算額 30,957千円）

- 女性が働き続けられるよう働き方の見直しを進める企業にアドバイザーを派遣し、一定の成果を上げた企業に対し奨励金を支給するとともにモデルとして広く発信する。
- 働き方見直しに関する事例紹介などのセミナーや女性管理職交流会を開催する。



(2) 多様な働き方推進事業（予算額 26,024千円）

仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定する。（平成31年度末までに累計3千社）

(3) 女性の活躍するフィールド拡大事業（予算額 18,772千円）

建設業や運輸業など女性就業者の少ない業種や今後活躍が見込まれる職種への女性の進出、職場定着の推進を図るため、業界団体や経済・商工団体などと連携した取組を実施する。

(4) 未来の女性活躍推進事業（予算額 4,935千円）

働くことへの意識付けや意欲を醸成するため、小・中・高校生、大学生向けに講座等を開催する。

(5) 企業内保育所設置等促進事業（予算額 55,475千円）

企業内保育所の施設整備費、運営費の補助や、中小企業向けの企業内保育所設置を支援する。

(6) **新** 子育て世代の雇用創出事業（予算額 30,500千円）

空き店舗を活用した、職住近接の子育て世代向けの雇用創出モデルを展開する。

3 予算額 166,663千円

女性の就業や起業への支援

担当 ウーマノミクス課 女性チャレンジ・女性就業相談担当
 内線 3963
 担当 産業支援課 創業支援担当
 内線 3908

1 目的

意欲ある女性がその力を存分に生かして活躍できるよう、就業・起業等を支援する。

2 事業内容

(1) 女性キャリアセンター就業支援事業（予算額 205,898千円）

女性キャリアセンターにおいて、個別相談や各種セミナーを中心としたメニューにより、女性向けの就業支援を行う。また、子育て中の女性やシングルマザーなど就職活動が困難な層にもきめ細やかなサービスを実施する。引き続き、在宅ワークや働く女性向けの支援も行う。

ア ①保活アドバイザーの設置

就職活動に集中できるよう、保活アドバイザーを設置し子どもの預け先探しの支援を強化する。保活セミナーの実施により、希望する働き方に合う保育サービス情報を提供する。

イ ①遠隔地で受けられるサービスの開始

スカイプによる面談相談、就職支援セミナーや在宅ワークセミナーの映像配信により、効率的に就職活動が進められるようにする。

ウ ①シングルマザー相談窓口の設置

シングルマザーを対象に、相談から応募準備、職業紹介まで迅速に対応し、早期の就業希望を実現させる。

女性キャリアセンターの目標	就業確認者数：1,800人
---------------	---------------

(2) SAITAMA 起業女子応援ネットワーク支援事業（予算額 16,466千円）

ア ①女性起業促進のためのイベント開催

身近な女性起業家やその事業内容の紹介、ビジネスプランの募集と表彰を行う。

イ ①県内女性起業家PRパンフレット作成

県内女性起業家ロールモデルのPRにより、起業意欲の向上に繋げる。

ウ 起業支援関係者の連携会議

先進事例発表、意見交換会を開催する。

3 予算額 222,364千円

女性の活躍を応援する気運づくり

担当 ウーマノミクス課 推進担当
内線 3965

1 目的

企業や団体と連携し、埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの取組や女性活躍に役立つ情報を発信する。また、県民向けイベントの開催を通じて、ウーマノミクスの一層の理解促進と定着を図る。

2 事業内容

(1) 埼玉版ウーマノミクス情報発信事業

ア ①女性活躍応援イベントの開催

県内就業を促進するため、都内で開催される転職イベントに出展する(1回)。また、鉄道会社や商業施設と連携し、駅やショッピングモール等でイベントを開催する(6回)。

- ・ 女性活躍に関するパネル展示
- ・ 就業・起業相談、在宅ワーク体験
- ・ 様々な分野で活躍している女性の紹介 など



ショッピングモールでの女性活躍応援イベント

イ ウーマノミクスサイト事業

埼玉版ウーマノミクスサイトにより、女性活躍の推進に役立つ情報を発信する。

- ・ 企業診断、取組事例、セミナー情報、県の事業紹介などのコンテンツを掲載
- ・ 働き方の見直しに取り組む企業をメインターゲットに、女性の活躍や人材の確保・定着など、企業が抱える課題解決に役立つ情報を発信

ウ 輝く女性応援団(平成30年度末までに2,000社)

女性の活躍推進に取り組む企業・団体を「輝く女性応援団」として募集し、PRグッズ(ポスター、名刺等)を活用したウーマノミクスの発信を進める。



PRポスター

3 予算額 23,112千円

障害者に対する就労支援の強化

担当 就業支援課 障害者支援担当
内線 4536

1 目 的

平成30年4月の法定雇用率引上げに対して、障害者雇用総合支援センター（仮称）の設置・運営により、障害者の雇用機会拡大と職場定着を図る。

2 事業内容

① 新 障害者雇用総合支援センター（仮称）運営事業

（1）雇用開拓

障害者雇用開拓員6人を配置し、企業経営者への直接要請により雇用の受け皿づくりを進めるとともに、企業における障害者の短期雇用体験の実施により障害者の雇用拡大を促進する。

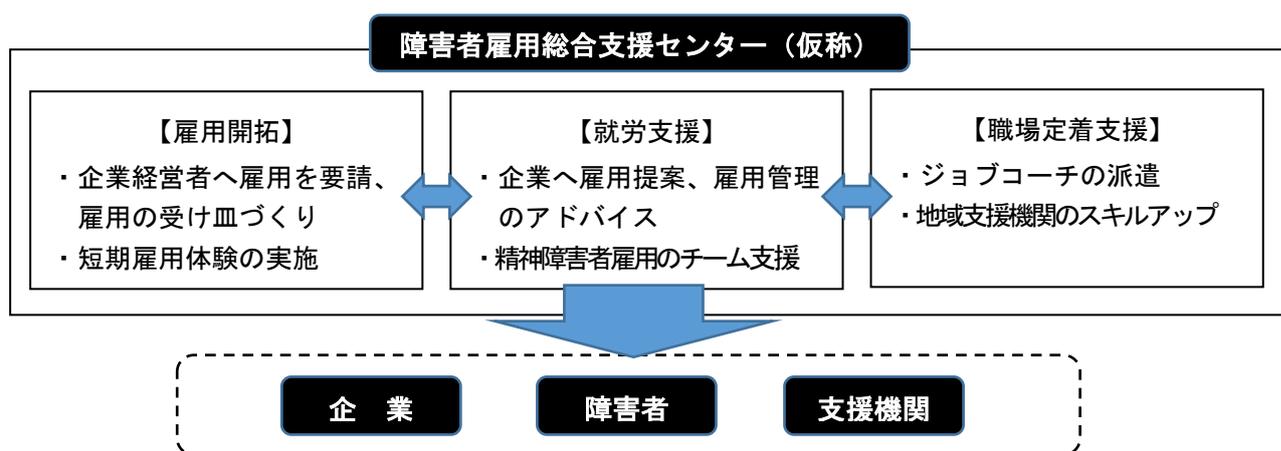
（2）就労支援

障害者雇用を理解を示す企業に対し、具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行い、障害者の就労の場の創出を図る。

精神障害者雇用アドバイザー、精神保健福祉士のチーム支援により精神障害者の受入企業の拡大と就業環境の整備を図る。

（3）職場定着支援

企業などへ職場適応援助者（ジョブコーチ）を派遣し、就労継続に困難を抱える障害者の職場定着を支援するとともに、研修等により地域の支援機関スタッフのスキルアップを支援する。



3 予 算 額 1 8 7 , 8 2 5 千 円

EV社会到来に向けた支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当、
技術支援担当

内線 3903、3772

1 目的

電気自動車（EV）社会の到来が予測される中、これまでガソリン自動車関係に関わってきた企業は新たな活路を見出す必要が生じている。このため、新たな分野での商取引やスムーズな業態転換を目指す県内中小企業を支援する。

2 事業内容

(1) **新** EVシフト対応支援事業（予算額 17,241千円）

県内中小企業（自動車内燃機関連等）が新たな分野での商取引やスムーズな業態転換を行えるよう、産業振興公社への補助を通じて、新分野進出・業態転換の検討支援及び市場開拓等の支援を行う。

ア 新分野進出・業態転換の検討支援

- ・コーディネーターによる個別相談への対応
- ・県内企業のEV化対応状況、自動車関連企業の業態転換事例等の調査・公表

イ 市場開拓への支援

- ・個別企業との引き合わせ
- ・各種支援施策との連携した商談会等への出展支援

(2) ものづくり技術・製品開発支援事業（予算額 82,943千円）

県内中小企業が取り組む先進的な技術開発や製品開発に対し、費用の一部を助成する。

- ・一般型： 補助上限 10,000 千円／件、補助率 1/2 以内
- ・小規模型： 補助上限 3,000 千円／件、補助率 2/3 以内

※一般型におけるEV関連技術や自動車内燃機等の要素技術の転換に係る提案については、補助率 2/3 以内

(3) 次世代自動車産業支援事業（予算額 13,518千円）

次世代自動車支援センター埼玉において、技術開発から販路開拓までを一貫して支援する。

3 予算額 113,702千円

企業誘致の推進

担当 企業立地課

(1) (3) 企業誘致担当 内線 3748
(2) 総務・立地窓口担当 内線 3800

1 目的

充実した高速道路網などの立地優位性を活かしながら、企業誘致活動を展開し、県内産業の振興や雇用の創出、税収の確保につなげる。

2 事業内容

(1) 企業立地推進事業（予算額 26,486千円）

ア 戦略的産業立地推進事業

企業誘致活動の展開、企業立地情報・用地情報の収集・提供

イ 立地企業フォローアップ推進事業費

ビジネス懇談会の開催、立地企業に対するフォローアップ

ウ 関西地区企業誘致推進事業

大阪での企業交流会の開催など関西地区企業に対する誘致活動

エ 企業立地推進役活動費

企業誘致等に係る非常勤職員の活動費

(2) 産業立地促進助成費（予算額 877,034千円）

県内への企業立地を促進するため、県内に工場等を建設し、雇用の創出等に貢献した企業に対し、工場の建設等に係る不動産取得税相当額の補助金を交付する。

(3) 産業用地開発促進事業（予算額 6,377千円）

不足する県内の産業用地を確保し、県内への一層の企業立地を促進するため、市町村の産業用地開発を支援する。

3 予算額 909,897千円

農大跡地の活用推進

担当 先端産業課 農業大学校跡地活用担当
内線 3935

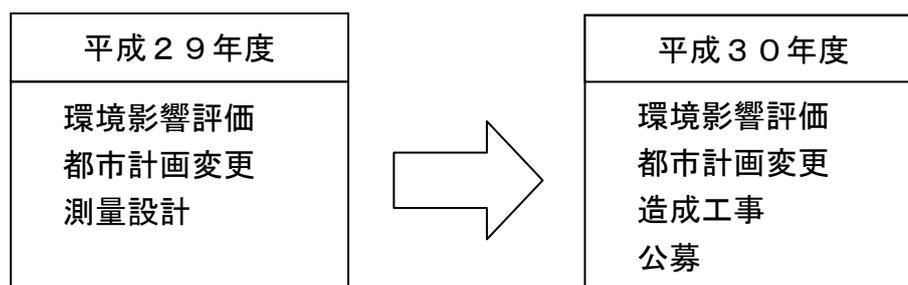
1 目的

圏央鶴ヶ島インターチェンジに近接する農業大学校跡地（約39.2ha）について、先端産業・次世代産業などの成長産業の集積拠点として活用を図る。跡地周辺地域についても、経済波及効果をもたらす土地利用を検討する。

2 事業内容

（1）農大跡地の整備推進（予算額 2,667,537千円）

- ・環境影響評価、都市計画変更、土地区画整理事業認可の進捗を進め、造成工事（北側産業用地等）に着手する。
- ・北側産業用地への立地企業の選定等を進める。



（2）周辺地域の整備推進（予算額 3,016,806千円）

- ・地域未来投資促進法や国家戦略特別区域法の活用を検討する。
- ・LPWA通信を活かし、IoT化を促進する。
※ LPWAとは、Low Power Wide Areaの略。低消費電力で遠距離通信を実現する無線通信であり、IoTでの利用が期待されている。
- ・産業系土地利用に向けた測量や設計、調査（AI技術全般、産業支援機能など）、用地取得を行う。

（3）基金への積立（予算額 4,286,612千円）

- ・北側産業用地の売却収入等から造成工事費等経費の差引相当額を、「産業振興・雇用機会創出基金」へ積み立てる。

3 予算額 9,970,955千円

先端産業創造プロジェクトの推進

担当 先端産業課 総務・企画担当、推進担当
内線 3736、3776

1 目 的

今後の成長が見込まれる先端産業分野の実用化、製品化、事業化を一貫して支援することにより、先端産業の育成・県内集積を図る。

2 事業内容

(1) 先端技術を生かした実用化・製品化の支援（予算額 80,706千円）

- ア 先端産業研究サロンの運営等 有識者から助言を受ける。
- イ 先端産業支援センター埼玉の運営 専門家による相談支援を行う。
- ウ 成果のPR・見える化 開発製品等の動画を作製し、広く発信する。

(2) ナノカーボンプロジェクトの推進（予算額 189,397千円）

技術交流会の開催、企業や大学等による実用化・製品化開発への助成等により、ナノカーボンを活用した新素材や新製品の開発を支援する。

(3) 医療イノベーションプロジェクトの推進（予算額 435,832千円）

企業や大学等による実用化・製品化開発への助成、医療機関と製造業、医療機器メーカーのマッチング等により、医療関連分野におけるイノベーションを推進する。

(4) ロボットプロジェクトの推進（予算額 223,191千円）

企業や大学等による実用化・製品化開発への助成、実証フィールドの運営、ドローンビジネス創出への支援、展示会への出展支援等により、ロボットの開発から市場化までを一貫して支援する。

(5) 新エネルギープロジェクトの推進（予算額 316,787千円）

産学連携による研究開発や企業による実用化・製品化開発への助成等により、次世代住宅や蓄電池など新エネルギー分野の研究開発を支援する。

(6) 航空・宇宙プロジェクトの推進（予算額 100,661千円）

企業による技術・製品開発への助成、展示会への出展支援、一貫受注モデルの構築等により、県内中小企業の参入・事業拡大を支援する。

3 予 算 額 1,346,574千円（一部再掲）

小規模事業者の経営支援

担当 産業労働政策課 商工団体担当
内線 3721

1 目的

県内商工業の発展を図るためには、県内事業者の多くを占める小規模事業者の活力を高める必要がある。

そこで、商工会議所、商工会が行う小規模事業者に対する経営改善普及事業に助成し、小規模事業者の活性化を図る。

2 事業内容

(1) 人件費（予算額 2,839,586千円）

小規模事業者に対して、商工会議所、商工会が経営指導・相談を行うための経営指導員等の設置に要する費用に対し補助する。

(2) 経営支援事業（予算額 35,049千円）

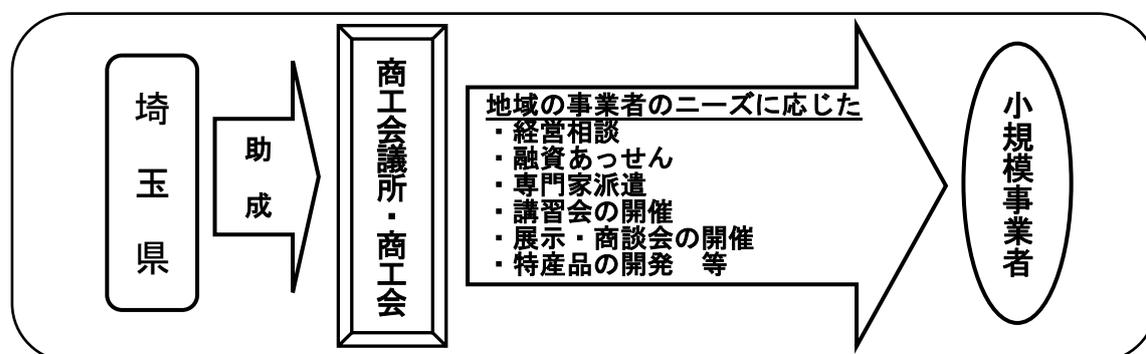
商工会議所、商工会が行う小規模事業者を対象とした経営指導・相談、講習会の開催、専門家の派遣、商工会議所等の職員の資質向上に要する費用に対し補助する。

(3) 広域支援事業（予算額 23,450千円）

小規模事業者の支援を円滑に行うための広域的な情報システムの運用や、若手後継者等の育成に要する費用に対し補助する。

(4) 小規模事業者経営基盤強化事業（予算額 83,609千円）

- ・商工会議所、商工会の連携体制を地域単位でより強化し、その体制で行う経営相談へのきめ細かな対応や地域経済振興事業の実施など、小規模事業者の経営基盤強化に資する事業に対し補助する。
- ・商工会議所等のマンパワー及び組織体制の強化を図るため、専門支援員の派遣に要する費用に対し補助する。
- ・**新** 小規模事業者の優れた技術等を次世代に引継ぎ、持続的な発展を図るため、商工会連合会等への相談員の設置など、事業承継支援に要する費用に対し補助する。



3 予算額 2,981,694千円

中小企業の経営革新支援

担当 産業支援課 経営革新支援担当
内線 3910

1 目的

中小企業の「稼ぐ力」を向上させるため、経営革新への積極的な取組を支援し、中小企業の競争力及び経営基盤の強化を図る。

2 事業内容

中小企業の経営革新への意欲喚起から、計画策定支援、計画承認後のフォローアップまで一貫した支援を行う。また、身近な商工会議所、商工会が経営革新支援を一貫して行える体制を推進する。

(1) 商工会議所・商工会への事業費補助

企業にとって身近な商工会議所・商工会による経営革新計画策定、申請・審査及び実行までの一貫した企業支援のための補助を行う。

ア 計画策定支援（専門家派遣等）

イ イノベーションニーズの掘り起し（経営革新塾の実施）

(2) 経営革新計画の承認及びフォローアップ

中小企業等経営強化法に基づき、新たな取組に挑戦する中小企業が策定する経営革新計画の承認を行う。また、計画の進捗状況について調査を行うとともに、計画の円滑な実行に向けた専門家派遣を行う。

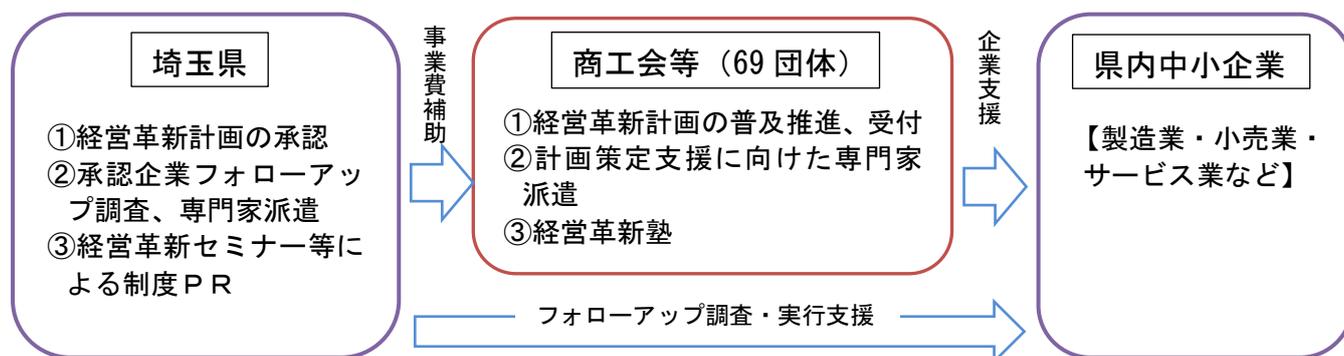
(3) 経営革新に向けた企業意欲の喚起

ア 経営革新セミナー・チャレンジ経営宣言制度の実施

経営革新セミナー（2回）等を開催するとともに、経営力向上に意欲的な企業を「チャレンジ経営宣言企業」として登録し各種支援を行う。

イ 経営革新モデル企業の指定

経営革新計画の実行により成果を上げた企業を「彩の国経営革新モデル企業」として指定し、モデル事例の発信を行う。



3 予算額 76,157千円

中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

担当 金融課 企画・制度融資担当
内線 3801

1 目的

中小企業制度融資の適切な運営やクラウドファンディングの活用促進により、県内中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援する。

2 事業内容

(1) 中小企業制度融資事業費（予算額 1, 299, 883千円）

ア 総融資枠

総融資枠を3, 600億円とし、中小企業の資金需要に万全を期す。

資金名		融資枠	資金名	融資枠
事業 資金	一般貸付	500億円	産業創造資金	50億円
	経営者保証ガイドライン対応貸付	50億円	経営革新計画促進融資	50億円
	働き方改革企業優遇貸付	50億円	産業立地資金	100億円
	短期貸付	250億円	経営安定資金	400億円
小規模事業資金		300億円	経営あんしん資金	500億円
起業家育成資金		150億円	企業パワーアップ資金	250億円
⑨女性・若者経営者支援資金		150億円	借換資金	600億円
⑨設備投資促進資金		200億円	合計	3,600億円

イ 主な変更点

(ア) ⑨「女性・若者経営者支援資金」の創設（「女性経営者支援資金」の拡充）

「女性経営者支援資金」を拡充し、資金調達のハードルが高い若者（35歳未満）についても、女性と同様に創業時の自己資金要件を緩和するなど、融資の対象とする。

○女性・若者起業家支援貸付

・利子補給率：0.5%

・融資利率：0.7～0.9%以内（利子補給後）

○女性・若者経営者支援貸付

・利子補給率：0.5%

・融資利率：0.8～1.0%以内（利子補給後）

(イ) ⑨「設備投資促進資金」の創設（「企業成長設備資金」の拡充）

「企業成長設備資金」を拡充・リニューアルし、先端産業創造プロジェクト関連事業等への融資に加え、人手不足への対応やシニア・女性・障害者等の活躍の場を拡げる設備投資を支援する。

・利子補給率：0.5%

・融資利率：0.8～1.2%以内（利子補給後）

(2) クラウドファンディング活用促進事業費（予算額 2, 153千円）

インターネットを利用した資金調達手法であるクラウドファンディングに取り組む事業者に対して費用の一部を助成するなど、クラウドファンディングの活用を促進する。

3 予算額 1, 302, 036千円

若手起業家の育成

担当 産業支援課 創業支援担当
内線 3908

1 目的

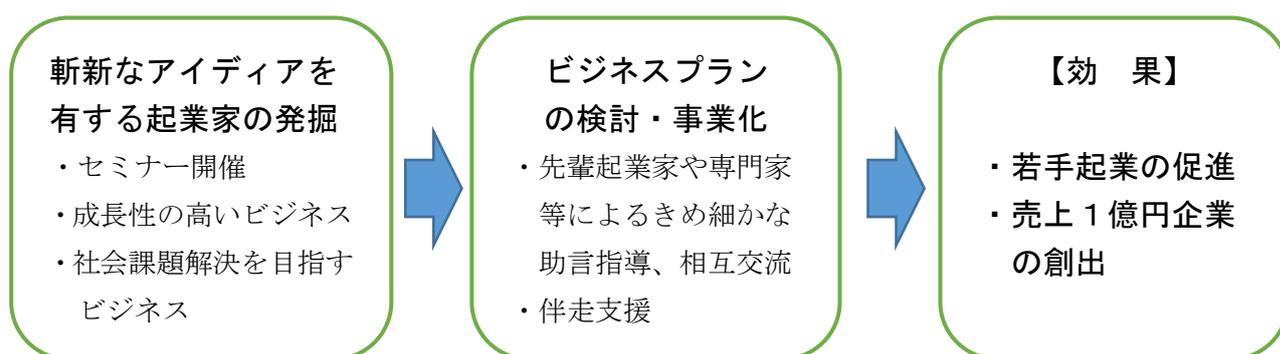
起業希望者の減少、中でも若者の割合の低下が続く中、イノベーション創出を担う若い世代の起業家を発掘、育成することにより、新産業の育成、地域経済の活性化を図る。

2 事業内容

(1) ① イノベーションリーダーズ育成プログラム（予算額 30,295千円）

若い世代の起業希望者に対して、第一線の起業家や専門家が、ビジネスアイデアの事業化を支援することで、成長性の高いビジネスモデルの実現、若手起業家の育成を図る。

- ・ イノベーションセミナーの開催
- ・ メンタリングプログラム実施
- ・ ハンズオン支援の実施



(2) ① 出前「起業家講座」の実施（予算額 2,512千円）

小中高校生を対象に、挑戦し続けている起業家等から話を聞いたり、最新のテクノロジーをはじめ、様々な体験ができる「起業家講座」を実施する。

3 予算額 32,807千円

中小企業の事業承継支援

- (1) 産業労働政策課 商工団体担当 内線 3721
- (2) 産業支援課 経営革新支援担当 内線 3910

1 目的

事業承継相談は解決すべき問題が多岐にわたり、かつ専門的見地からの対応が必要である。このため、商工団体と産業振興公社の相談体制の連携・強化により、中小企業の円滑な事業承継を支援する。

2 事業内容

(1) 商工団体による事業承継支援（予算額 15,935千円）

ア 事業承継の相談体制の強化

県商工会議所連合会・県商工会連合会に事業承継相談員（4名）を設置

イ 事業承継実態調査の実施

商工会議所・商工会の会員を対象に、後継者の有無や準備状況等の調査を実施

ウ 普及啓発用パンフレット作成

(2) 中小企業支援センターによる事業承継支援（予算額 4,297千円）

ア 事業承継支援体制の設置

産業振興公社内に事業承継コーディネーターを配置し、専門的な相談に対応する。（1名 週2回）

イ 支援者向け事業承継セミナーの開催

商工団体、金融機関等の企業支援者を対象に事業承継に関するセミナーを実施する。（公社が実施 年2回）

ウ 経営承継円滑化法による支援制度の推進

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく、相続税・贈与税の納税猶予制度の認定による支援（県が実施）

3 予算額 20,232千円（一部再掲）

県内企業の海外展開支援

担当 企業立地課 国際経済担当
内線 3779

1 目的

県内企業の海外展開を支援することで、企業の発展を促進し、もって県経済の持続的な成長を図る。

2 事業内容

(1) 中小企業国際化支援（予算額 49,716千円）

- ・産業振興公社における貿易投資相談、海外ビジネスセミナー・研究会の開催
- ・日本・米国中西部会（米国開催）参加による米国ビジネス支援、観光・物産PR
- ・**新** 先端産業製品等の海外販路開拓支援

(2) 中国等ビジネス展開支援（予算額 27,762千円）

アセアンビジネス展開支援（予算額 52,756千円）

- ・上海・ベトナム・タイのサポートデスクの運営、デスク商談会の開催
- ・香港・インドネシアにマッチングコーディネーターを配置
- ・県訪問団の派遣
- ・展示会・商談会出展支援
- ・**新** インドネシアにネットワーク推進員を配置

(3) 海外ビジネス人材交流促進（予算額 6,260千円）

- ・海外における現地大学と連携したジョブフェアの開催
- ・国内での外国人留学生と県内企業との人材交流、タイ工業省から研修員受入れ
- ・現地大学と県内企業との人材交流



3 予算額 136,494千円

N E X T 商店街プロジェクトの推進

担当 商業・サービス産業支援課 商業担当
内線 3761

1 目 的

危機感が強く、意欲の高い地域（商店街、市町村、商工団体）を対象に、外部人材で構成する支援チームが、商店街内外の人材を巻き込みながら集中支援し、次世代が誇りを持てる商店街の実現を目指す。

2 事業内容

(1) 伴走型運営体制支援事業（予算額 64,915千円）

対象商店街への支援活動等を先導するNEXT商店街請負人（仮称）を設置する。

請負人の先導のもと、クリエイティブなよそ者、わか者、ばか者等がチームを組み、商店街に伴走してビジョンの策定や、新たな運営体制の構築等を推進する。

- ・ 請負人を中心とした「チーム^{よそもの}寄添者」の立ち上げ
- ・ 地域のリーダーや協力者の資質向上（人材育成）
- ・ 商店街ビジョンの検討、策定
- ・ クリエイティブで、わくわくする活動の検討・実施



(2) “空き店舗ゼロ”リノベーション企画公開コンペ事業（予算額 10,679千円）

全県対象として、商店街における空き店舗活用の企画提案コンペを行い、地域ブランディングを高める優れたプランを選定し出店につなげる。

- ・ 優れたプランに対する賞賜金付与

(3) 商店街組織運営検討事業（予算額 3,000千円）

持続可能な商店街運営のため、商店街の株式会社化等について、専門家を交えて検討する。

- ・ 先進事例調査の実施
- ・ 「チーム寄添者（よそもの）」会議で商店街の株式会社化等を検討

3 予 算 額 78,594千円

健康関連サービス産業への支援

担当 商業・サービス産業支援課 総務・サービス産業担当
内線 3754

1 目的

健康関連サービス産業は、急激な高齢化や健康寿命延伸の動きの中で、大きな役割が期待される分野であり、今後ビジネス領域の拡大が見込まれている。

健康をテーマとしたビジネスへのサービス産業事業者の参入を促進し、その成長を支援することにより、健康関連サービス産業の振興を図る。

2 事業内容

(1) 新ヘルスツーリズム産業創出支援事業（予算額 11,880千円）

ア クアオルト・ウォーキングコースのプログラムの導入

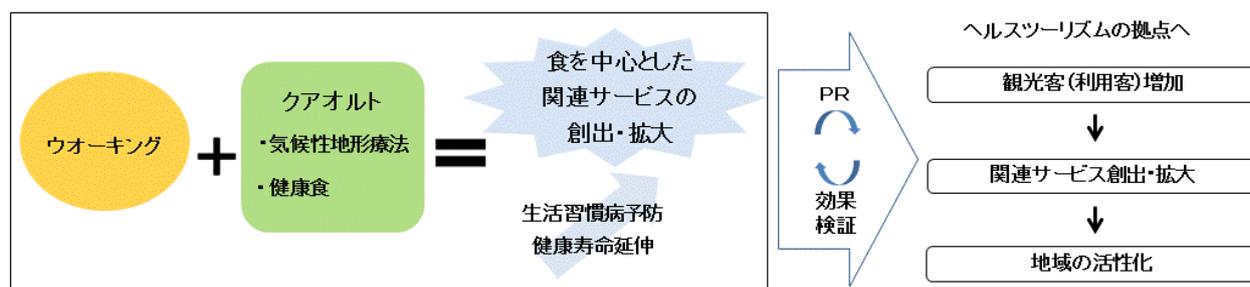
地域の産学官等で構成する協議会を設置し、医科学的根拠に基づく、無理せず楽しく運動効果を高めるクアオルト・ウォーキングを核に都心近郊のヘルスツーリズム産業を創出する。

- ・ コースの調査選定・整備（必要な運動負荷のあるコース設定、心拍数等の計測所や案内板の設置等）、ガイド育成、運動効果の実証等

イ 企業による関連サービスの創出促進

食やスポーツ、リラクゼーション等の企業の参画を進め、協議会の部会として組織化し、新サービス創出を促進する。

- ・ ウォーキングとのセットツアーの企画・開催や健康増進をPRする商品の開発・販売



※クアオルト：ドイツ語で健康保養地

(2) 埼玉県健康関連サービス産業会議の運営（予算額 1,494千円）

学識経験者・大学・経済団体等で構成する健康関連サービス産業会議を開催し、施策等の検討を行うとともに、上記協議会をバックアップする。

3 予算額 13,374千円

ものづくり人材の育成

担当 産業人材育成課

委託訓練・連携推進担当	内線	4607
技能振興担当	内線	4602
総務・職業訓練推進担当	内線	4598

1 目的

県内の産業を支えるものづくり人材の入職促進、裾野拡大とともに、技能者のレベルアップ、先端産業分野の人材育成、非正規雇用者の正規雇用化支援により、ものづくり人材の強化を図る。

2 事業内容

(1) 未来を探せ！高校生ものづくり最前線体感事業（予算額 13,850千円）

進路を考える県内高校生に職業としてのものづくりを実体験として意識付ける県内企業等へのバスツアーを実施する。（定員1,200人）

(2) ものづくり立県・埼玉を担う人材育成強化推進事業（予算額 34,766千円）

ア 未来を拓くものづくり人材育成強化推進事業

県内中小企業の従業員等を対象に、次の支援を行う。

- ・ 技能五輪等の技能競技大会への出場・入賞を目指す若年技能者をトップレベルに引き上げる（定員200人）とともに、技能五輪全国大会参加費を助成する。
- ・ 技能検定合格に特化した訓練を実施する。（定員200人）

イ 先端産業分野の人材育成推進事業

- ・ 航空産業分野への参入企業の技能者を対象に、高度技能を習得する訓練を実施する。（定員50人）
- ・ 県内介護施設の職員を対象に、介護ロボットの導入・活用に必要な知識・スキルを学ぶ訓練を実施する。（定員200人）

ウ 非正規雇用者の正社員転換支援事業

- ・ 製造業等の非正規雇用者を対象に、正社員として必要なビジネススキルやITスキルを体系的に習得するキャリアアップ訓練を実施する。（定員100人）

3 予算額 48,616千円

既存資源の徹底活用と観光基盤の整備

担当 観光課 総務・物産担当
観光・アニメ担当
内線 3950、3953

1 目的

食、アニメ、自然、産業など多彩な観光資源を徹底活用することにより、本県観光の魅力を高め、県内を周遊する観光客の増加を図る。

2 事業内容

(1) アニメだ！埼玉事業 (予算額 33,383千円)

- ・**新** 県内ゆかりのアニメ・マンガの情報発信・交流拠点を新設する。
- ・県全体でアニメ関連事業を展開し、「埼玉県＝アニメの聖地」のイメージを定着させ、国内外からアニメファンを誘致する。

(2) 全国ご当地うどんサミットin熊谷開催事業 (予算額 3,000千円)

- ・熊谷市、製麺関連事業者等と連携して「全国ご当地うどんサミットin熊谷」を開催し、県産品販路拡大とラグビーワールドカップ2019に向けた観光客の誘致を図る。

(3) 物産観光ブランド確立支援事業 (予算額 58,358千円)

- ・観光で地域の「稼ぐ力」を引き出す「観光地経営」を推進する日本版DMO候補法人（一社）埼玉県物産観光協会（以下「協会」）を支援する。協会は、県内物産観光関連産業と連携し、物産・観光プロモーションを行う。
- ・**新** 本県への着地型旅行の提案と商品化を行うコンテストを実施し、本県への観光客誘致の推進及び宿泊型旅行の活性化を図る。



第5回アニメ・マンガまつりin埼玉



全国ご当地うどんサミットin熊谷の様子

3 予算額 94,741千円